

2023年度第1四半期連結決算補足資料

2023年5月12日

楽天グループ株式会社



1. 連結業績

連結業績サマリ

- 全セグメントにて増益を達成。モバイルセグメントは着実に収益改善しており、連結EBITDAは継続的に黒字を達成

(単位：十億円、四捨五入)	Q1/22	Q1/23	前年同期比
売上収益	435.0	475.6	+9.3%
Non-GAAP 営業利益（損失）	-99.1	-69.0	+30.2
無形資産償却費	-2.0	-2.1	-0.1
株式報酬費用	-3.5	-4.1	-0.7
非経常的な項目	-8.6	-1.0	+7.6
IFRS 営業利益（損失）	-113.2	-76.2	+37.0
EBITDA	-35.4	7.4	+42.9

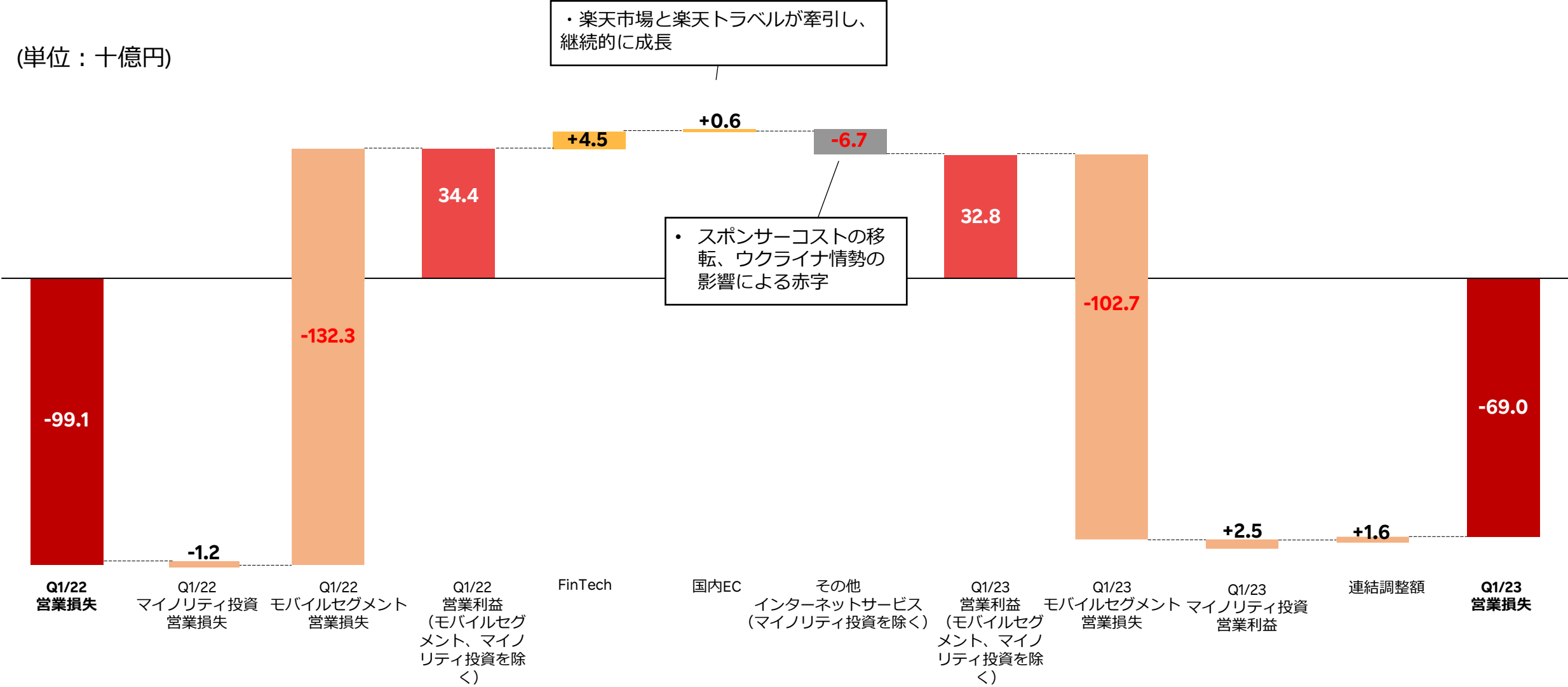
売上収益と営業利益*

(単位：十億円、四捨五入)		Q1/22	Q1/23	前年同期比
	国内EC			
	売上収益	182.8	205.0	+12.1%
	営業利益	20.3	20.9	+3.0%
	その他			
	売上収益	66.7	66.2	-0.8%
	営業利益	-6.0	-9.1	-3.1
インターネットサービスセグメント				
	売上収益	249.5	271.1	+8.7%
	営業利益	14.3	11.9	-17.1%
フィンテックセグメント				
	売上収益	156.2	168.0	+7.6%
	営業利益	22.1	26.6	+20.4%
モバイルセグメント				
	売上収益	76.6	96.3	+25.7%
	営業利益	-132.3	-102.7	+29.7
調整額				
	売上収益	-47.3	-59.9	-12.6
	営業利益	-3.2	-4.8	-1.6
連結				
	売上収益	435.0	475.6	+9.3%
	Non-GAAP 営業利益	-99.1	-69.0	+30.2
	IFRS 営業利益	-113.2	-76.2	+37.0
Non-GAAP 営業利益				
(モバイルセグメント、投資事業除き)		34.4	31.2	-9.1%

*1 Q1/23より、モバイルセグメントより楽天チケットをインターネットサービスセグメントの国内EC（成長投資ビジネス）へ、Point Galleryもモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントの国内EC（コアビジネス）に移管を実施。
 また、Contents Media、Streaming JP、NBA Broadcast、Rakuten TV Europe、IP Content、Pacific Leagueをモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントのその他インターネットサービスに移管を実施。これに伴い遡及修正を実施。

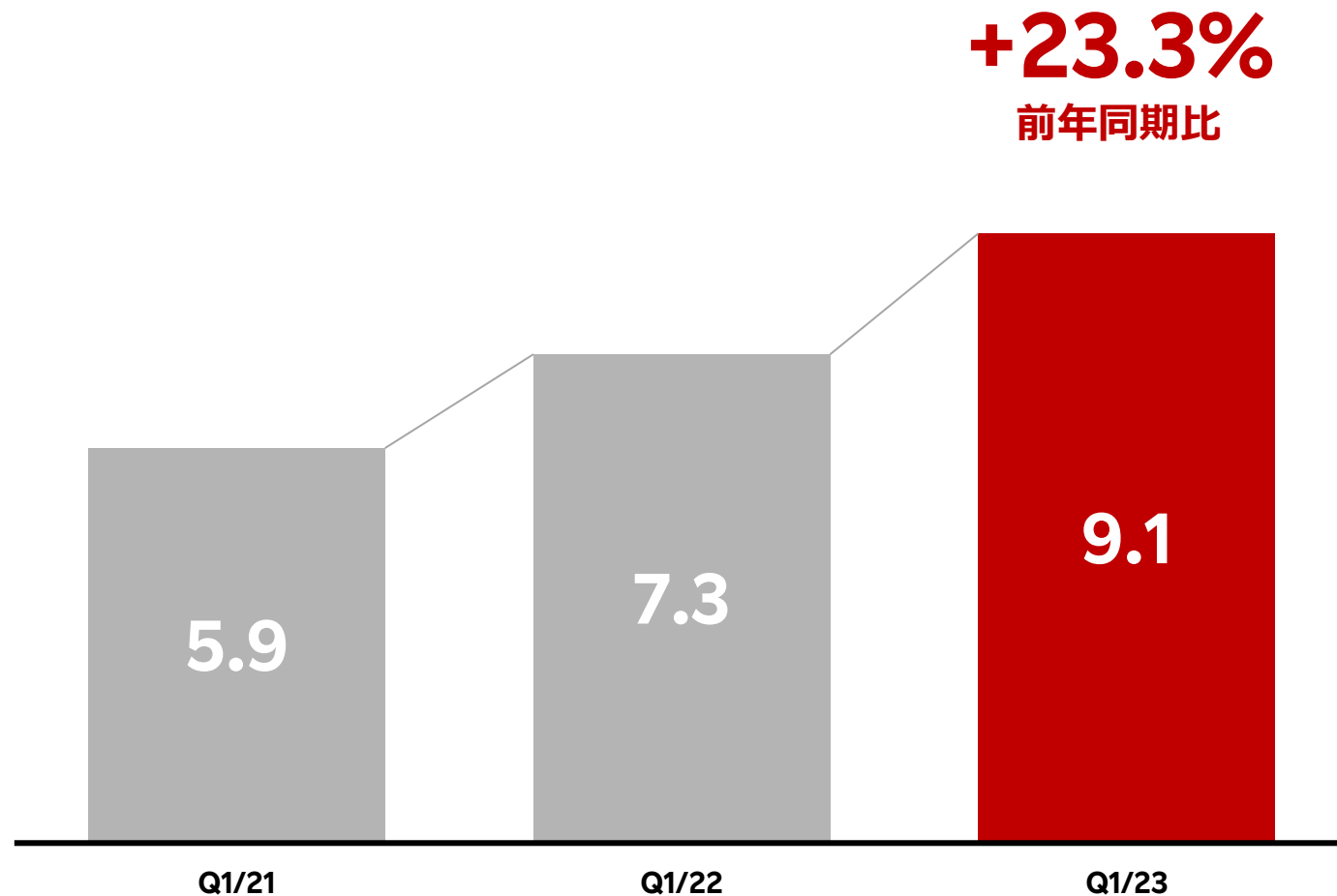
Q1/23 Non-GAAP営業利益詳細

(単位：十億円)



グローバル流通総額^{*1*2}

(単位：兆円)

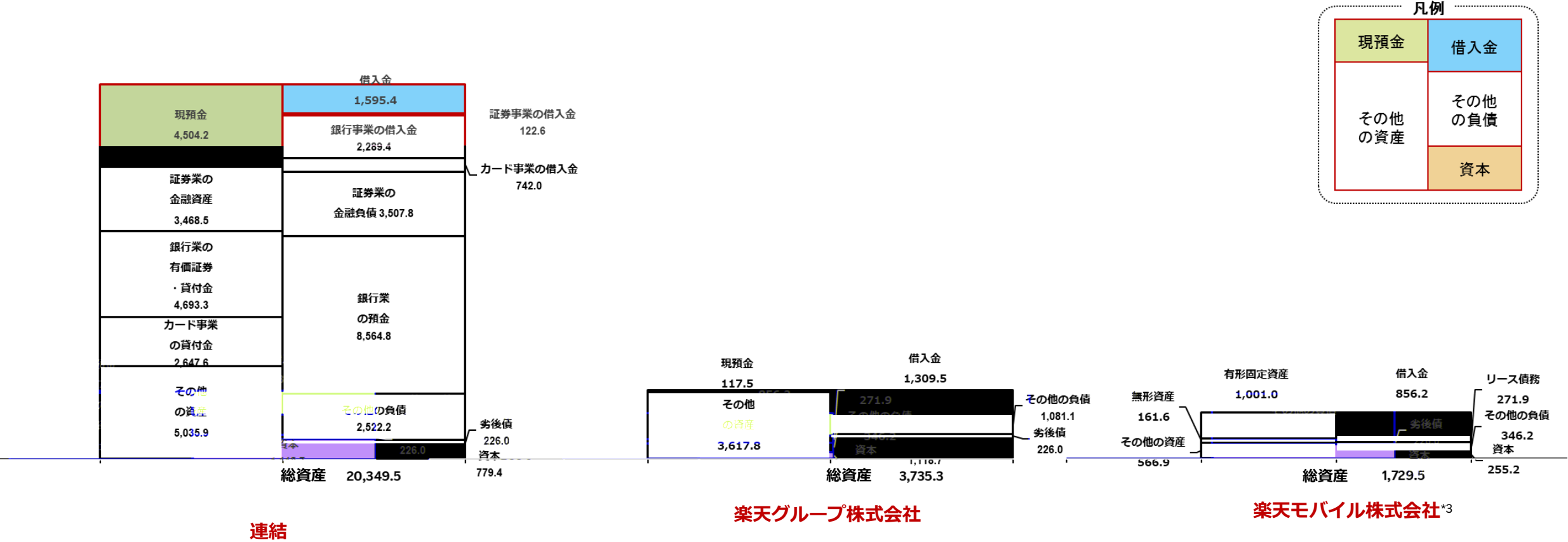


*1 グローバル流通総額 = 国内EC流通総額 + クレジットカードショッピング取扱高 + 楽天Edy決済取扱高 + 楽天ペイ決済取扱高 + 楽天ポイントカード取扱高 + 海外EC流通総額 + Rakuten Rewards (Ebates) 流通総額 + デジタルコンテンツ取扱高 + Rakuten Advertising (Rakuten Marketing) 取扱高。

*2 決済・アフィリエイトサービスには、楽天グループ内取引を含む。

連結・主要子会社のバランスシート概要①(2023年3月末) ^{*1*2} (単体BSは内部取引を含む)

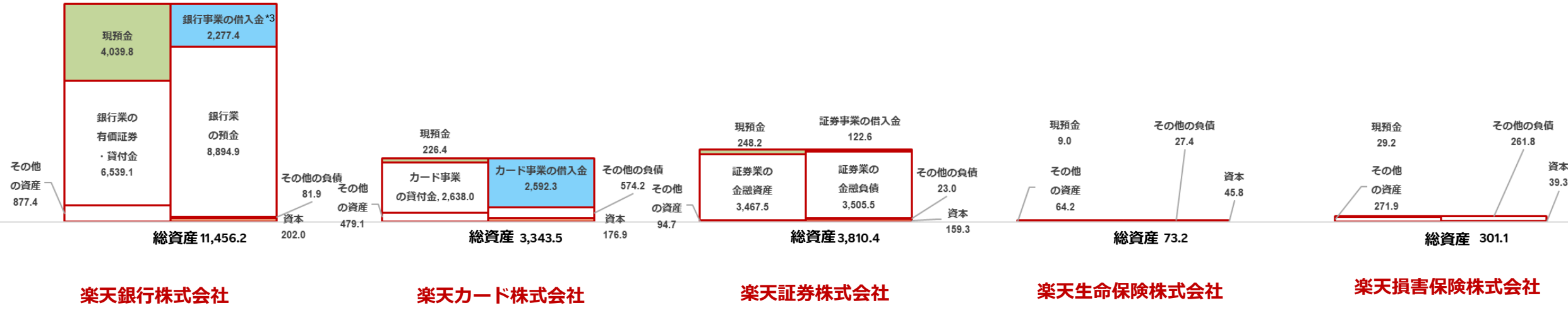
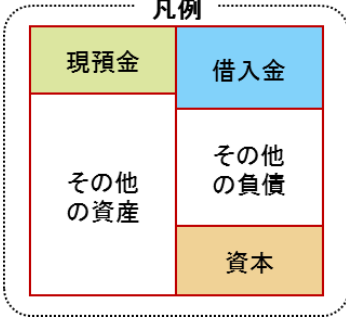
(単位：十億円)



*1 楽天グループ(株)、楽天銀行、楽天カード、楽天証券、楽天生命、楽天損保、楽天モバイルはIFRSに準拠した単独決算の数値。
*2 借入金は、普通社債、CP、銀行借入金等を含む。
*3 主にリースファイナンス及び親会社からの借り入れによる負債を計上。

連結・主要子会社のバランスシート概要②(2023年3月末) ^{*1*2} (単体BSは内部取引を含む)

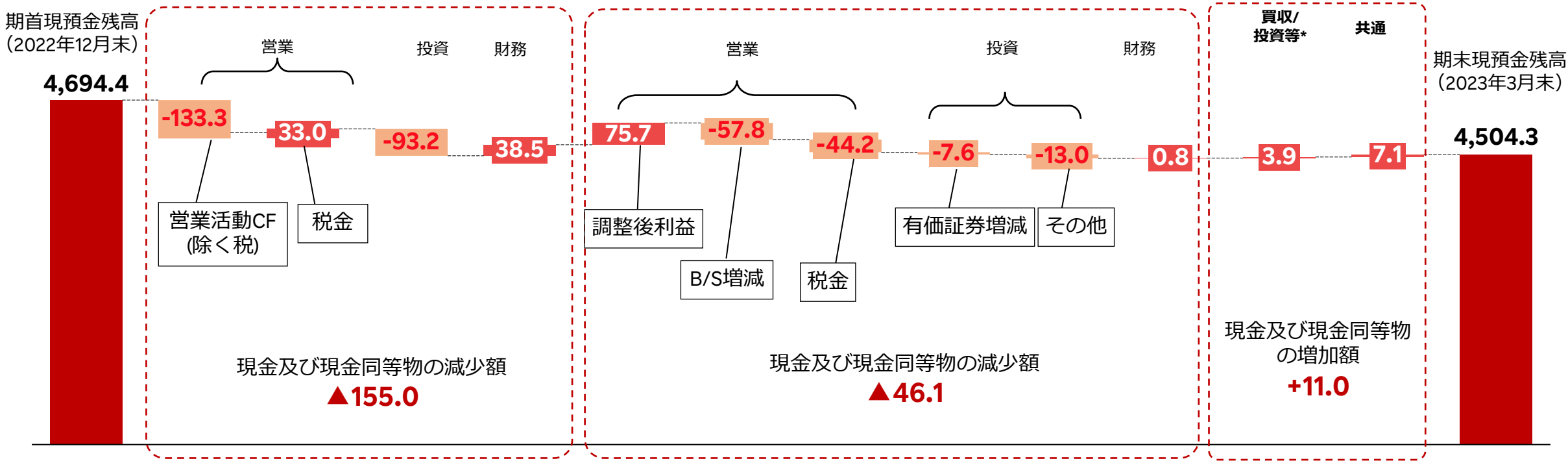
(単位：十億円)



*1 楽天グループ(株)、楽天銀行、楽天カード、楽天証券、楽天生命、楽天損保、楽天モバイルはIFRSに準拠した単独決算の数値。
 *2 借入金は、普通社債、CP、銀行借入金等を含む。
 *3 銀行事業の借入金は、主に適格担保による日本銀行からの借入。台湾における現地合併会社（楽天國際商業銀行股份有限公司）は、上記に含まない。

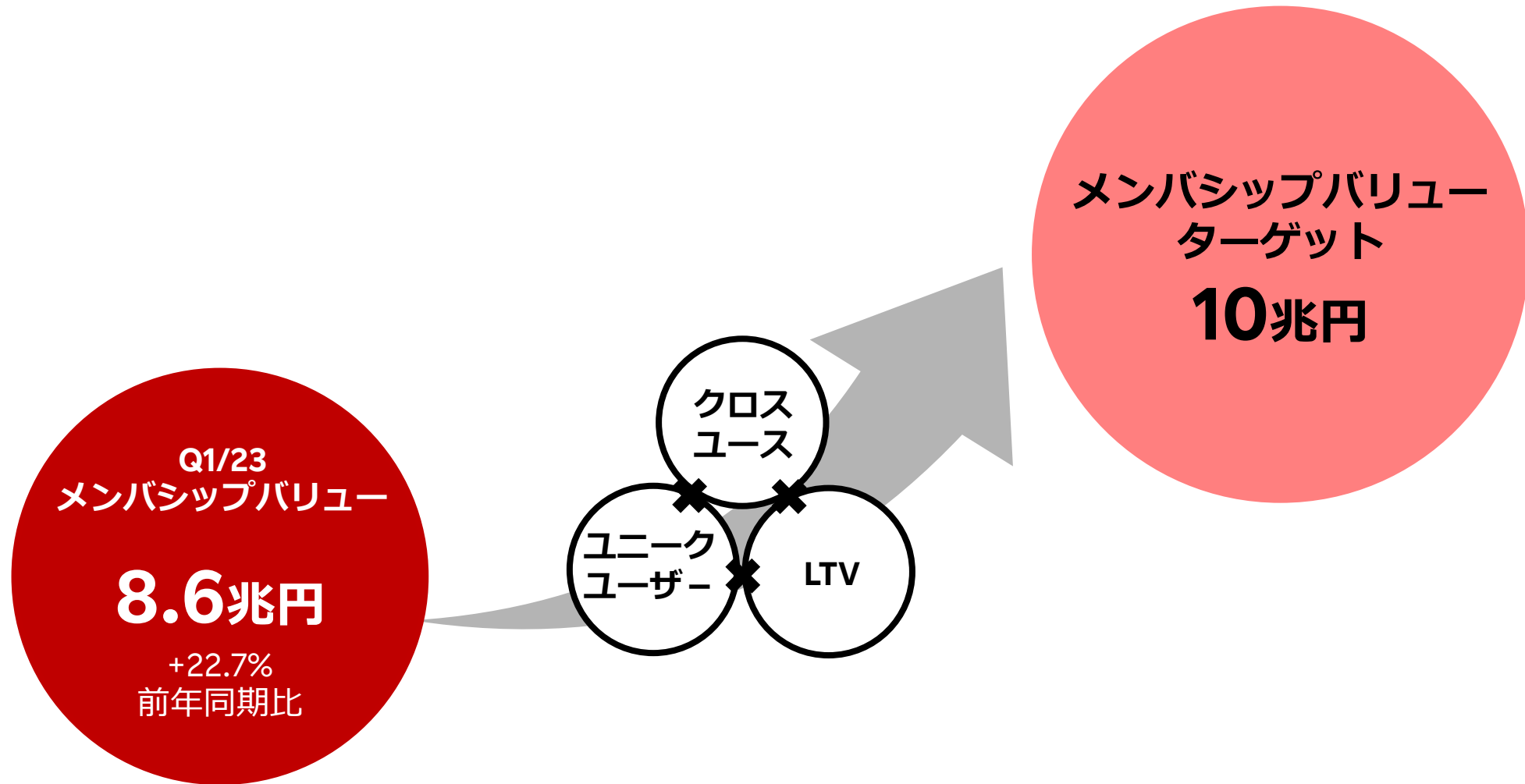
キャッシュ・フローの状況 (2023年1月 - 2023年3月)

(単位：十億円)



* 買収/投資等には、「子会社の取得による支出」及び「持分法投資の取得による支出」の他、非金融における「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却及び償還による収入」が含まれます。

楽天エコシステムの超拡大*

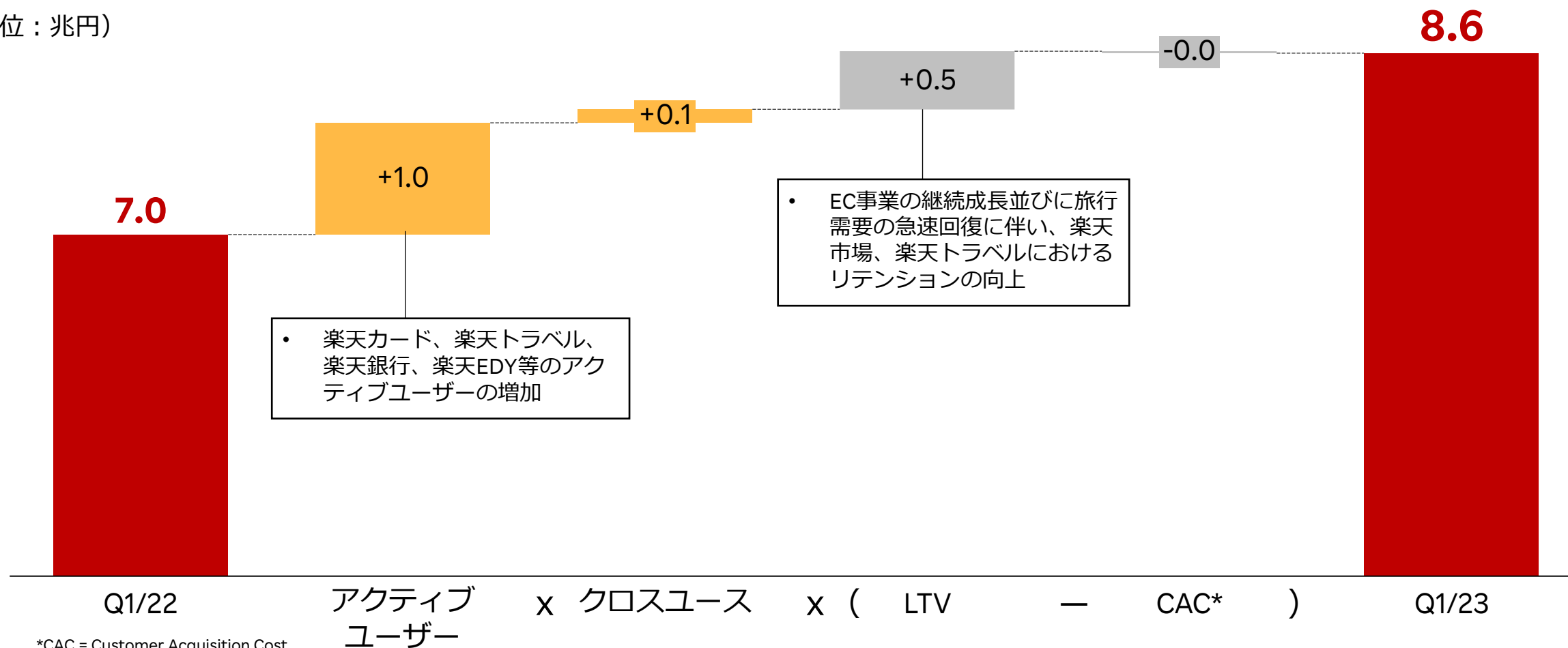


※モバイル事業は上記計算に含まない。

楽天エコシステムのメンバーシップバリュー

- 楽天市場におけるユーザー数の増加・ARPUの増加及びリテンション率の改善、楽天トラベルのARPUの増加及びユーザー数の増加、Rakuten RewardsのARPU増加・リテンション率の改善等の主要事業の改善によりメンバーシップバリューが増大を遂げている

(単位：兆円)

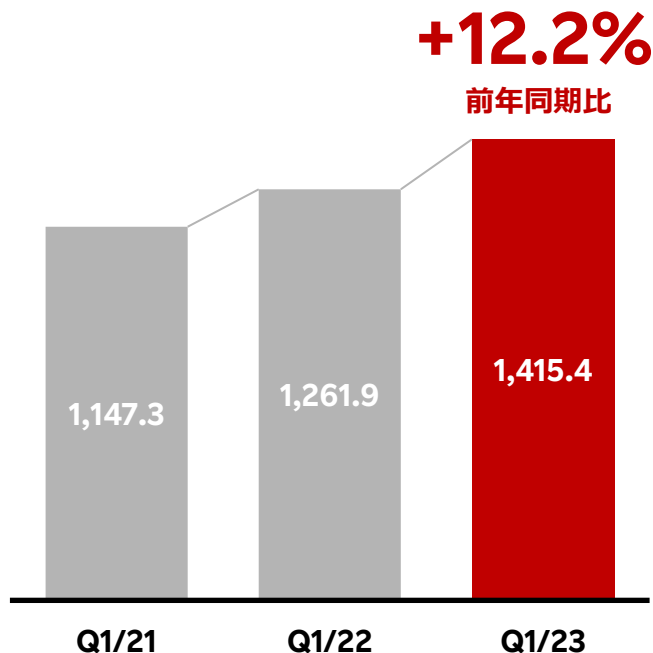


2. インターネットサービス

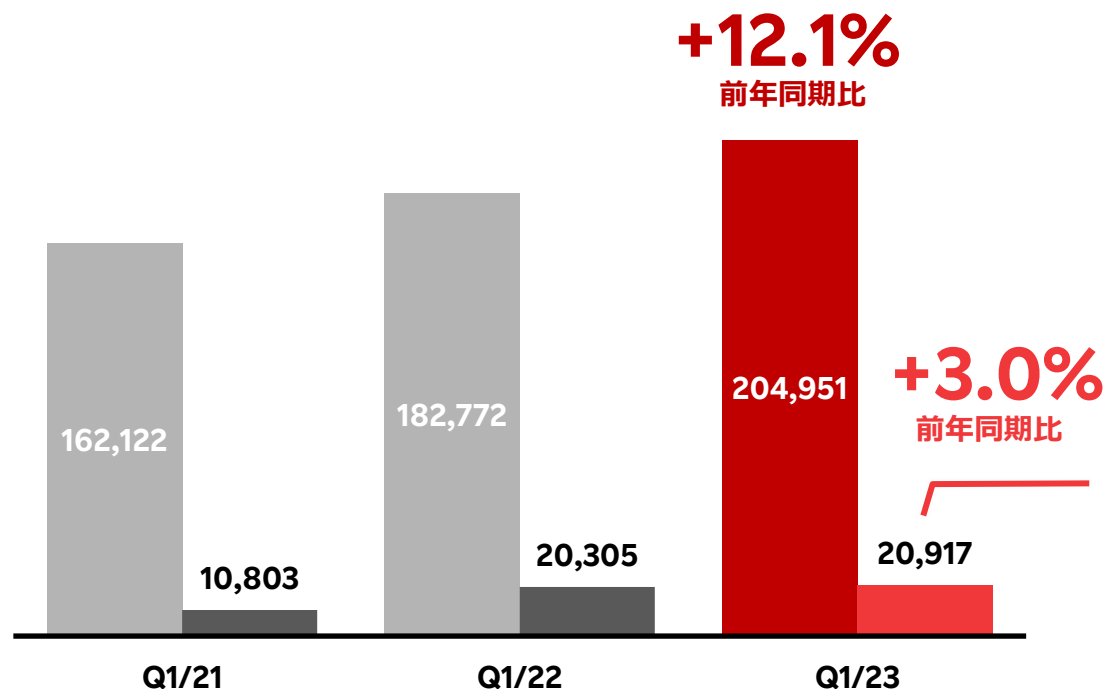
国内EC*1*2

- 国内EC流通総額*1*2 はポストコロナでも引き続き堅調な成長を実現
- 売上収益が前年同期比+12.1%伸長したのに対し、営業利益は前年同期比 +3.0%の成長となったが、主に SPU コストの移管によるもので、この影響がなければ、営業利益は+12.5%の成長率に相応

国内流通総額(十億円)



◆ 売上収益 ◆ Non-GAAP営業利益(百万円)

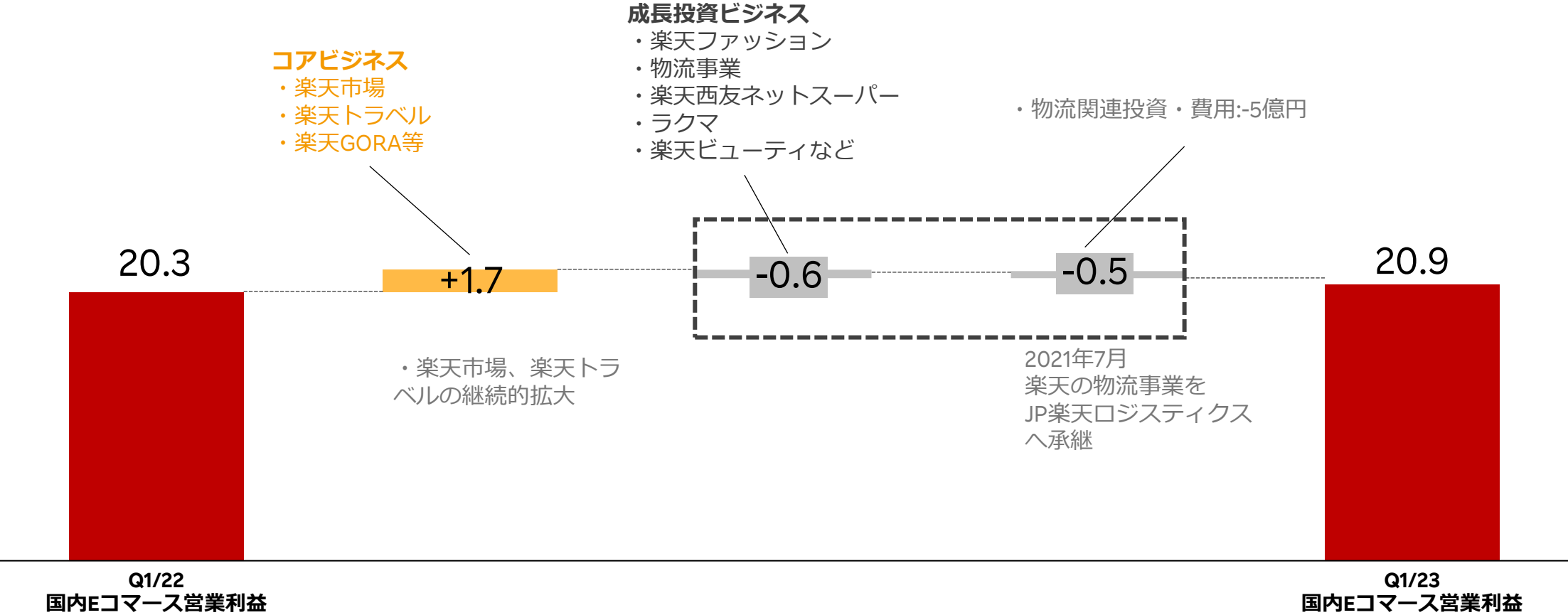


*1国内EC流通総額（一部の非課税ビジネスを除き、消費税込み）＝市場、トラベル（宿泊流通）、ブックス、ブックスネットワーク、Kobo（国内）、ゴルフ、ファッション、ドリームビジネス、ビューティ、Rakuten24などの日用品直販、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、楽天チケット、クロスボーダートレーディング等の流通額の合計。

*2 Q1/23より、モバイルセグメントより楽天チケットを国内ECセグメントへ移管を実施。これに伴い遡及修正を実施。

国内EC営業利益詳細*

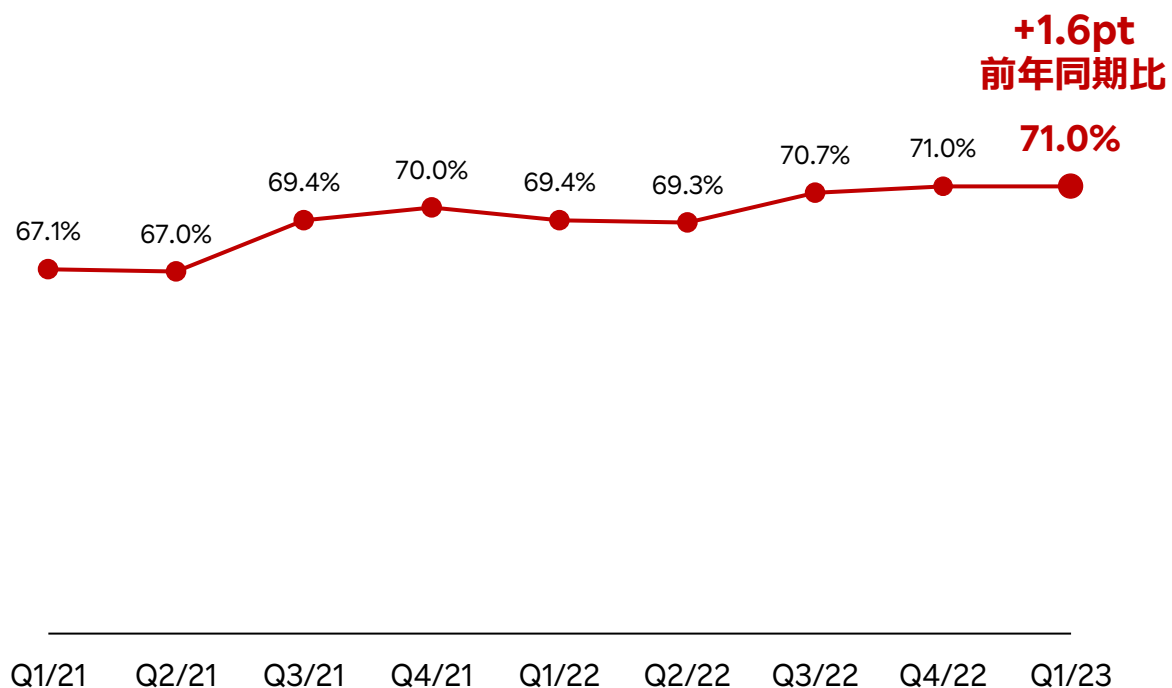
(単位：十億円)



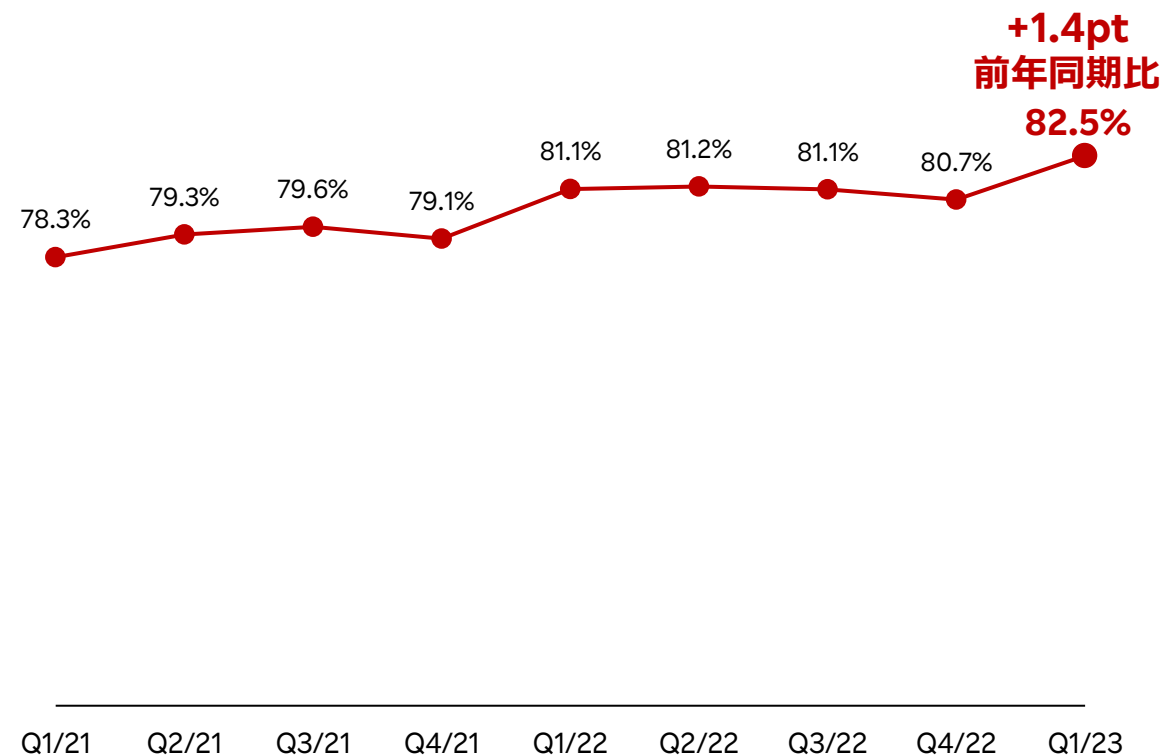
* Q1/23より、モバイルセグメントより楽天チケットを国内ECセグメントへ移管を実施。これに伴い遡及修正を実施。

楽天市場における楽天カード決済比率、楽天市場モバイル流通総額*

楽天市場GMSの楽天カードシェア



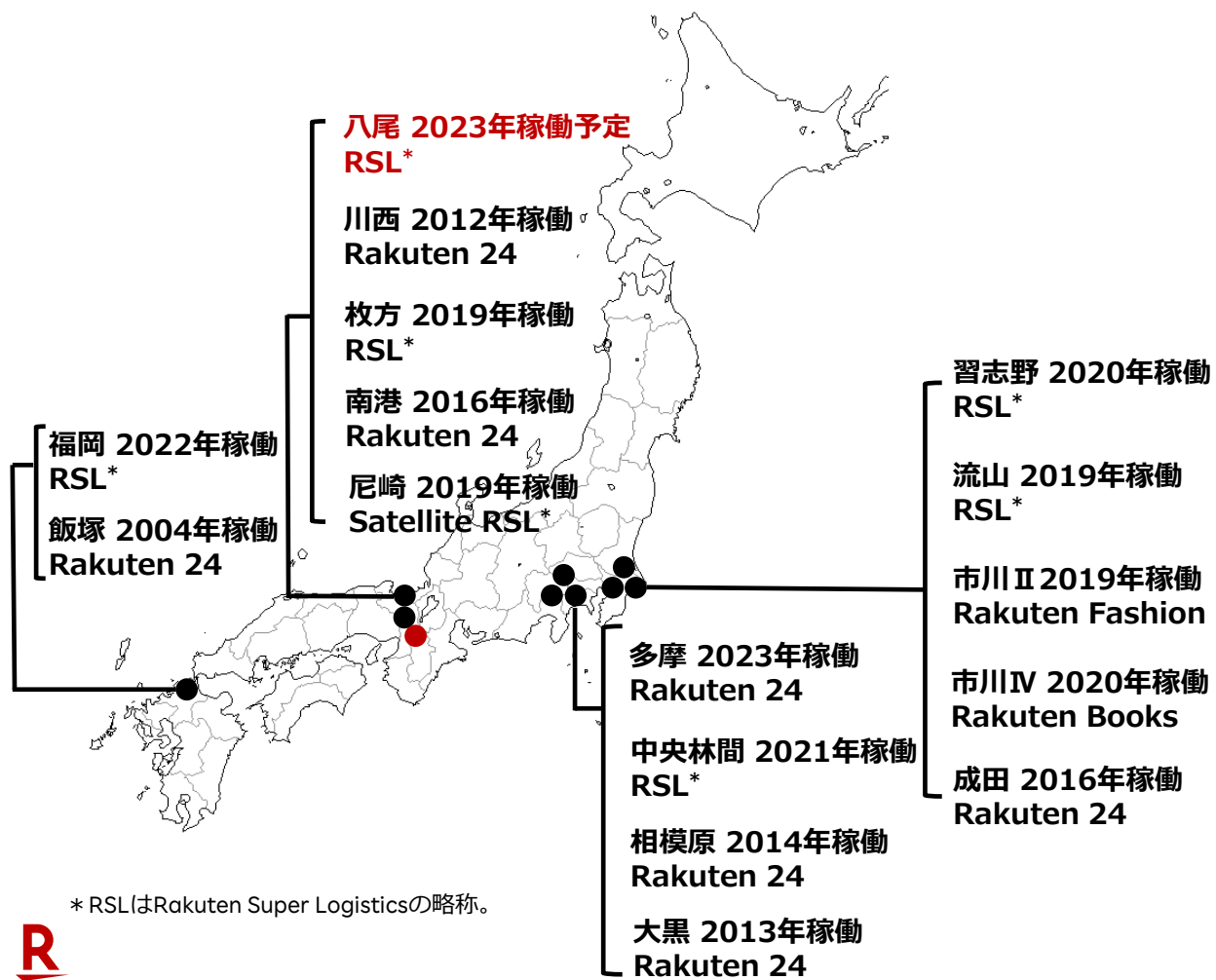
楽天市場モバイルGMS比率*



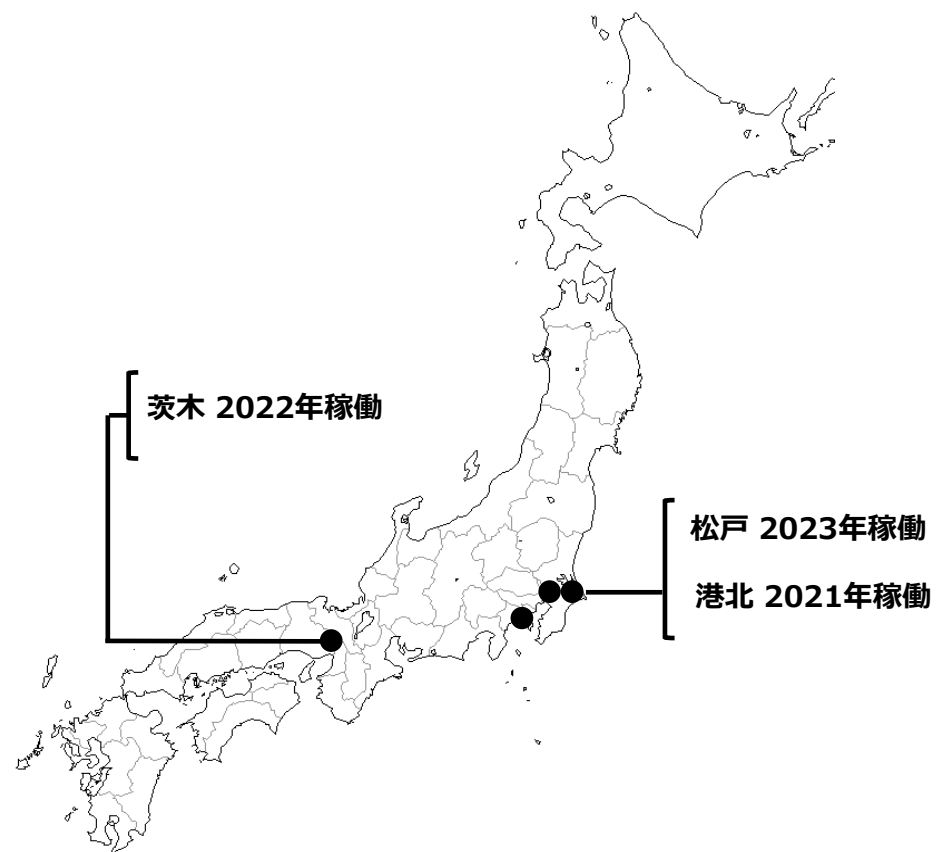
*楽天市場モバイルGMS比率=市場モバイルGMS/市場GMS合計(スマホ・タブレット含む)

物流拠点一覧

JP楽天ロジスティクス



楽天西友ネットスーパー物流センター



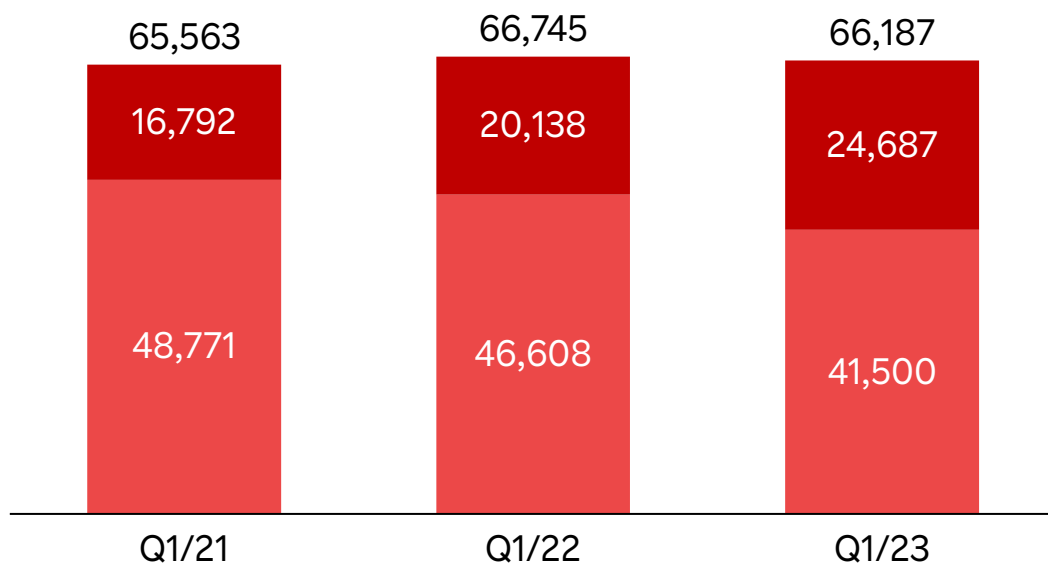
その他インターネットサービス*1（マイノリティ投資*2損益除く）

- 売上高はRakuten Rewardsが牽引したが、米国の消費減退等の影響で成長が鈍化
- Q3/22よりGolden State Warriors スポンサーシップコスト等を連結調整額から海外事業（特にRakuten Rewards）に移管したこと、野球事業がオフシーズンであること、ウクライナ情勢によるRakuten Viberの収益減等により、全体として収益が減少したものの、引き続き、事業ポートフォリオ委員会による事業の集中と選択の推進による更なるコスト削減実現に向けて取り組んでいく

売上高(百万円)

(マイノリティ投資損益除く)

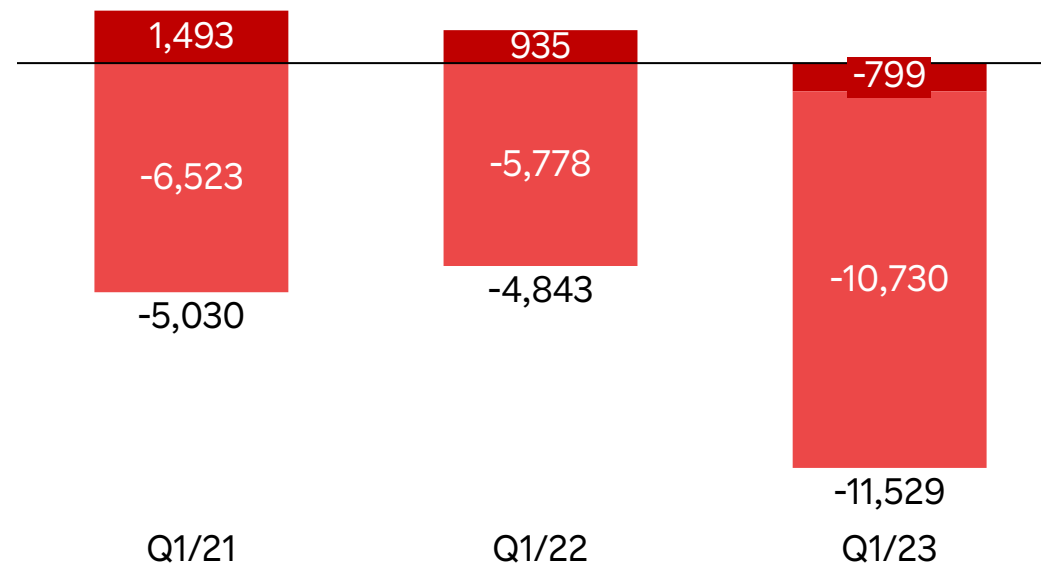
■ Rakuten Rewards
■ Others



Non-GAAP営業利益(百万円)

(マイノリティ投資損益除く)

■ Rakuten Rewards
■ Others

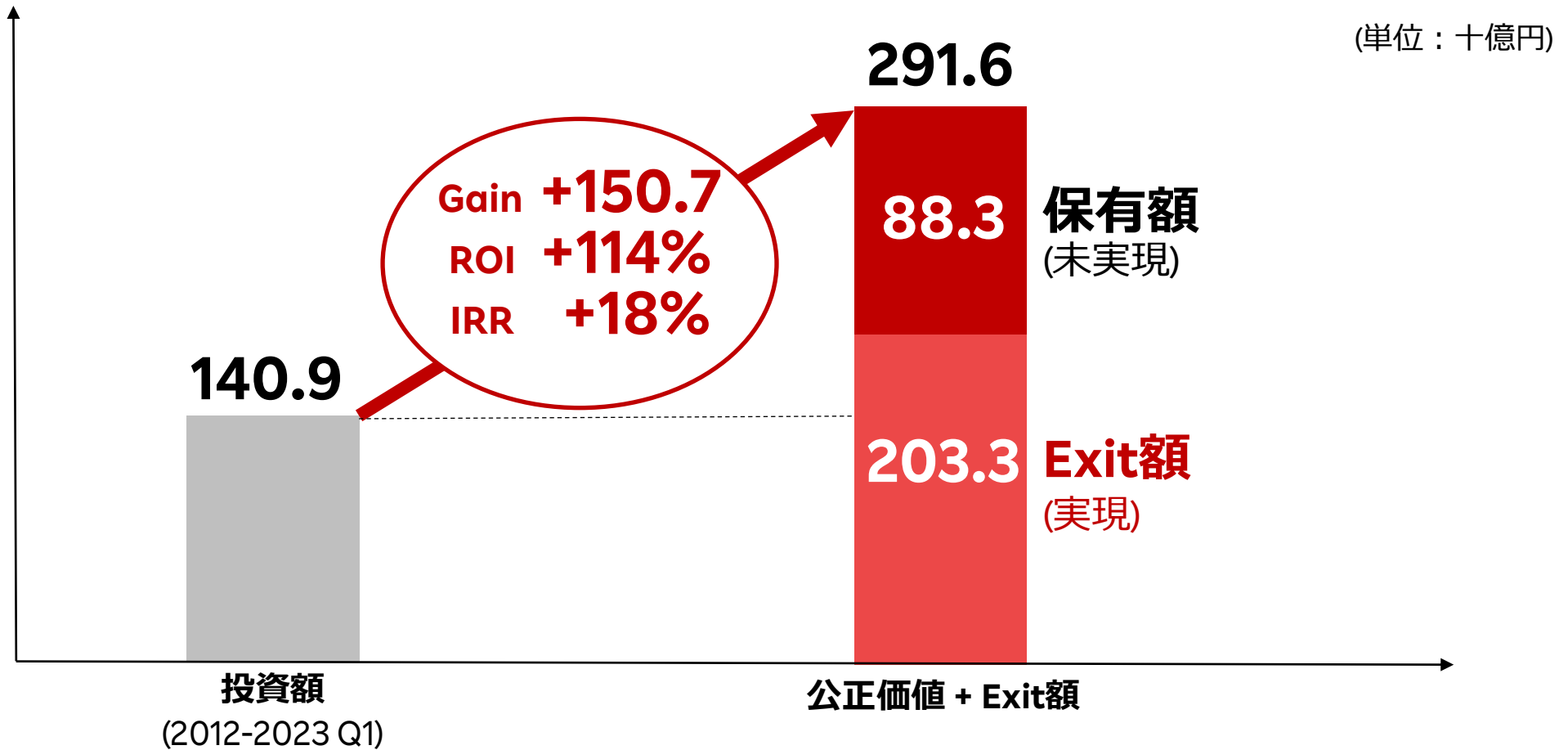


*1 Q1/23より、モバイルセグメントよりContents Media、Streaming JP、NBA Broadcast、Rakuten TV Europe、IP Content、Pacific Leagueをインターネットサービスセグメントのその他インターネットサービスに移管を実施。これに伴い遡及修正を実施。

*2 楽天キャピタル

楽天キャピタル*1 投資パフォーマンス

楽天キャピタル 投資パフォーマンス (2023年3月末時点)*2



マイノリティー投資ポートフォリオ

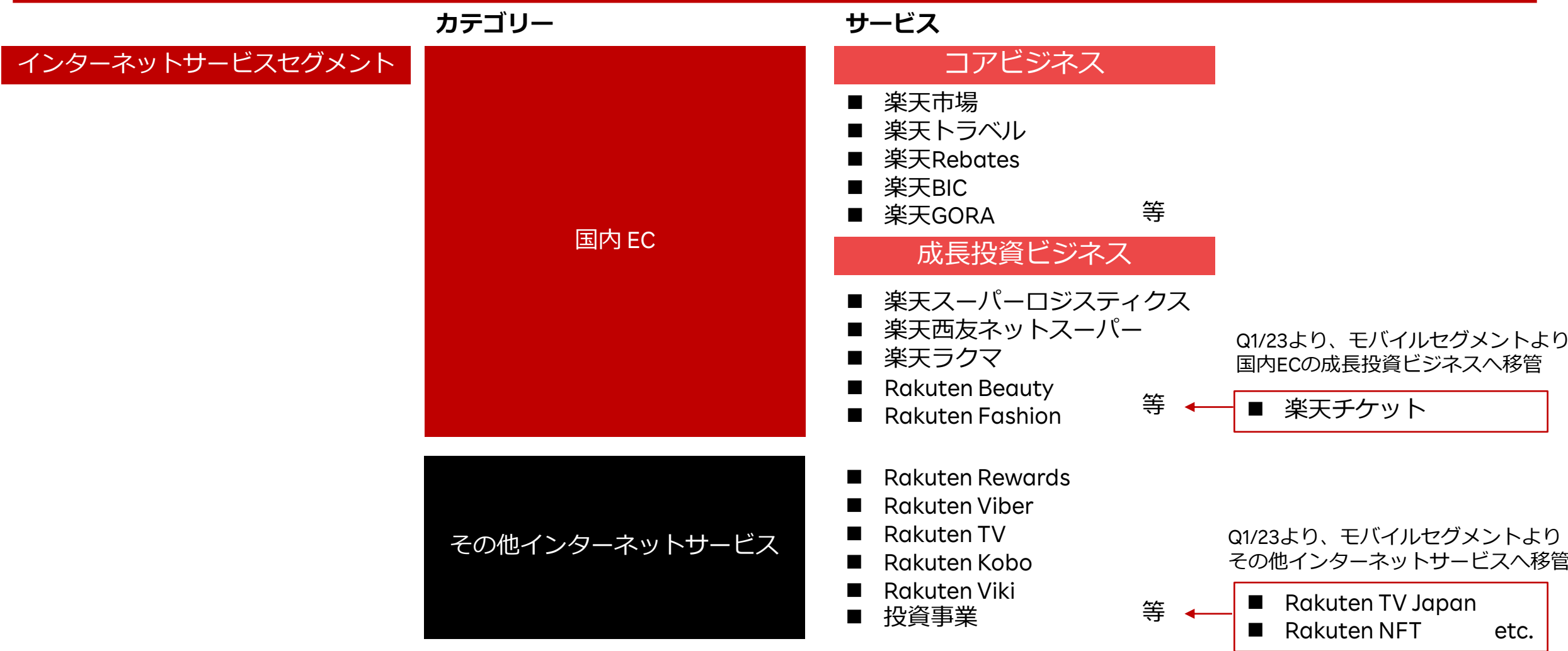
保有	Exit済 ^{*1}	楽天キャピタル以外 ^{*2}
投資件数 ^{*3} : 44	40	2
<u>インターネット</u>     <u>サステナビリティ</u>    <u>ライドシェアリング</u>  <u>DI/DX</u>   <u>モバイル / AI</u>  <u>ヘルスケア</u>    <u>その他</u>  	  (Partial)    (Partial) 	  (Affiliated Company)

*1 2015年以降Exit分、件数は一部Exitを除く。

*2 Lyftと楽天メディカルは、楽天キャピタルから他ビジネスへ移管。

*3 投資件数はQ1/23時点の楽天キャピタルの投資に限定。

インターネットサービスセグメントの構造



3. FinTech

FinTechセグメント 決算概要^{*1*2*3*4*5}

Q1/23（単位：十億円、四捨五入）	売上収益	前年同期比	Non-GAAP 営業利益	前年同期比
楽天カード	74.9	+3.7%	12.5	+12.3%
楽天銀行	30.1	+15.4%	10.7	+43.0%
楽天証券	24.8	+6.0%	6.1	+68.3%
保険事業	20.9	-6.4%	2.0	+27.4%
楽天ペイメント	14.6	+42.2%	-3.3	-2.9
その他	2.8	+45.0%	-1.4	-0.1
フィンテック 合計	168.0	+7.6%	26.6	+20.4%

*1 楽天銀行：Q2/20に台湾における現地合併会社（楽天国際商業銀行股份有限公司）を連結子会社化し、「その他」に含む。

*2 証券事業は、楽天証券単体及び海外子会社を含む。Q4/22に設立された楽天証券HD本社、楽天ウォレット、楽天投信投資顧問は「その他」に含む。

*3 保険事業は、生命保険、損害保険、ペット保険、保険代理店を含む。

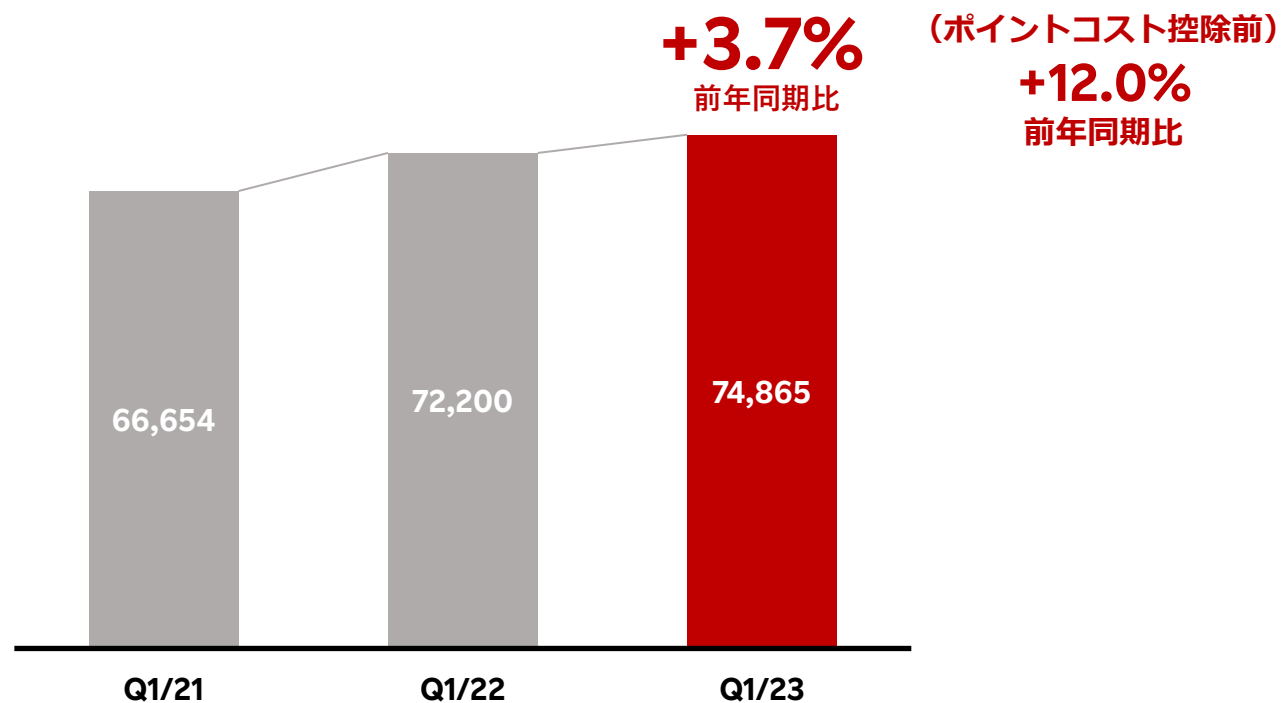
*4 保険事業は、新会計基準IFRS17号を適用（2023年度以降適用）。

*5 楽天ペイメントは、楽天ペイ、楽天Edy、ポイントパートナーを含む。

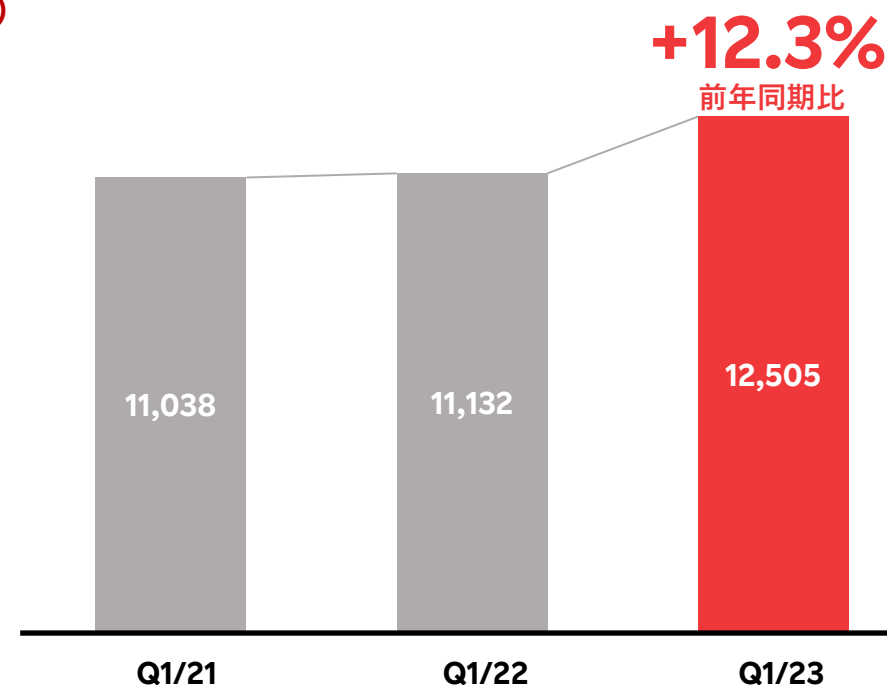
楽天カード 四半期業績推移

- コロナ禍からの回復による顧客基盤の拡大、ショッピングGTVの成長により手数料収入が増加
- ショッピングリボルビング払い・キャッシングの回復、分割払いの増加も増益に寄与

売上収益 (百万円)



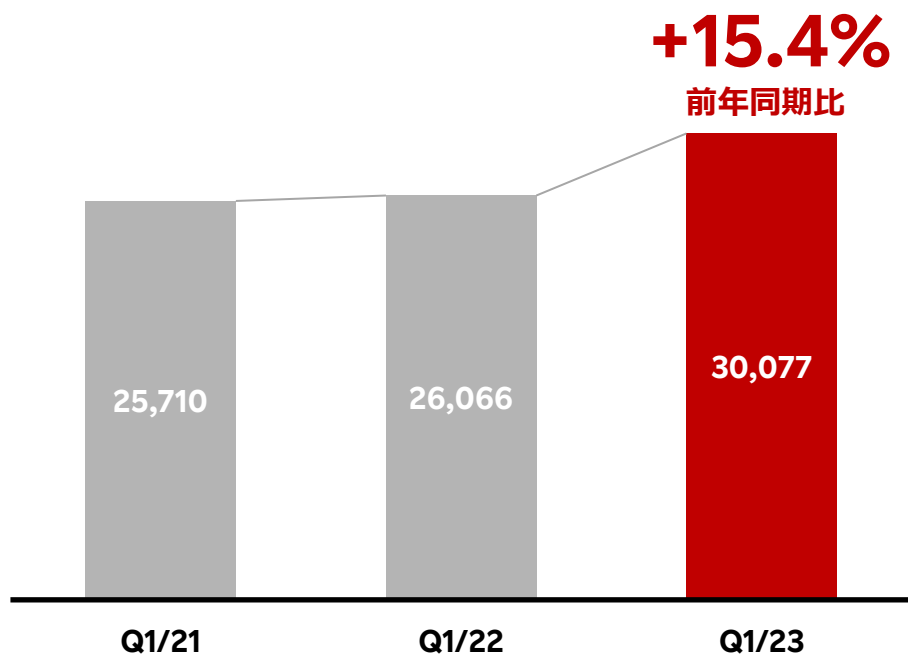
Non-GAAP営業利益 (百万円)



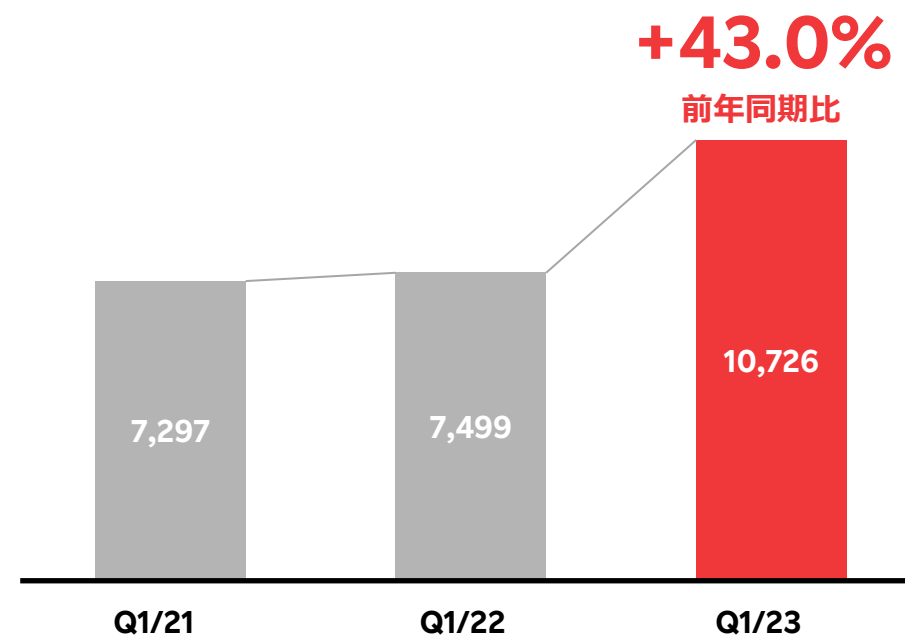
楽天銀行 四半期業績推移

- 堅調な事業拡大により、前年同期比15.4%増収
- 事業規模拡大に伴う更なる経営効率の向上により、営業利益は前年同期比43.0%増益

売上収益 (百万円)



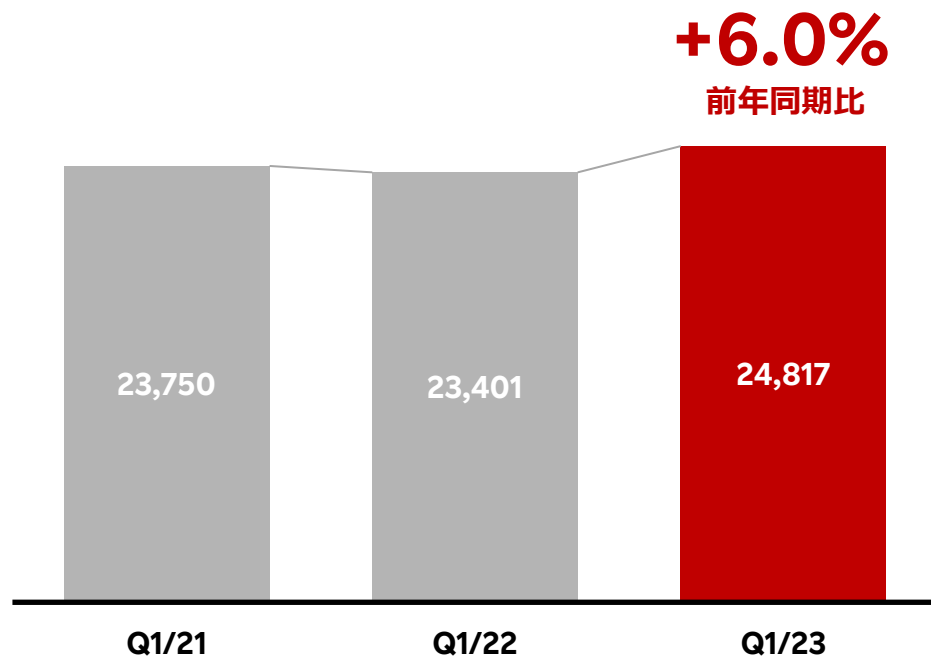
Non-GAAP営業利益 (百万円)



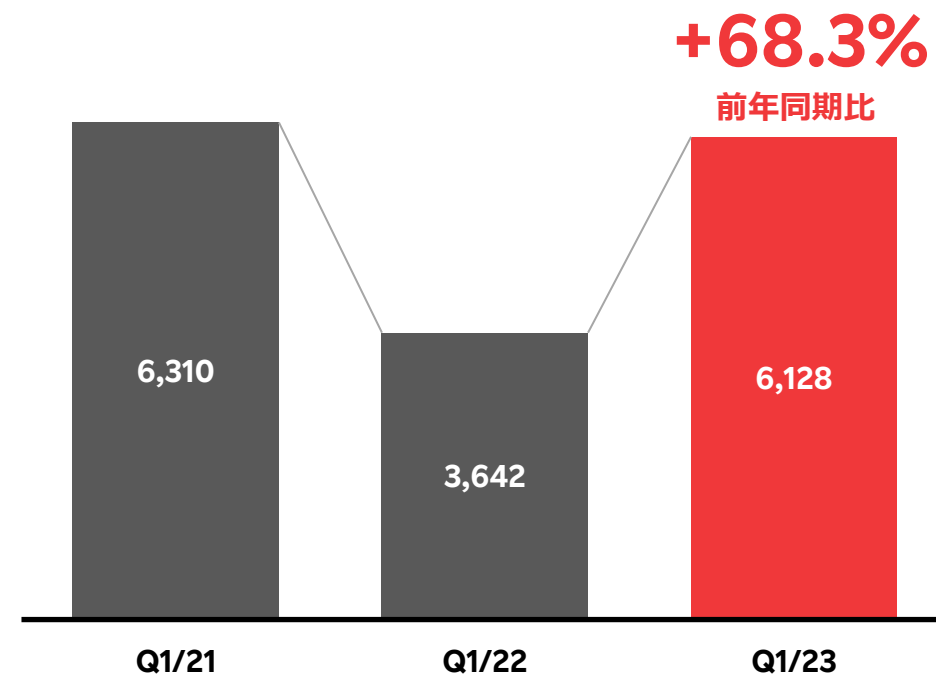
楽天証券 四半期業績推移

- 口座数の増加等により、収益は着実に増加
- プロモーション活動の効率化等により、営業利益も増益

売上収益 (百万円)



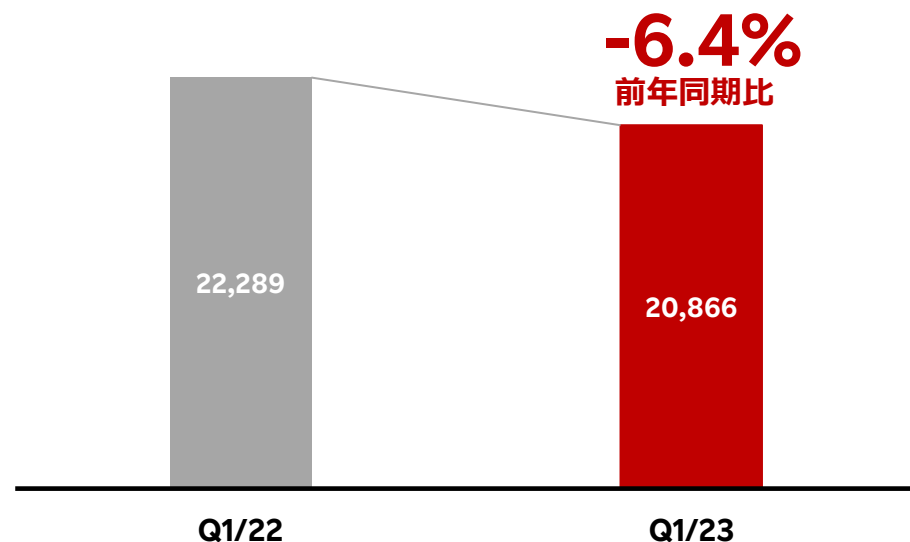
Non-GAAP営業利益 (百万円)



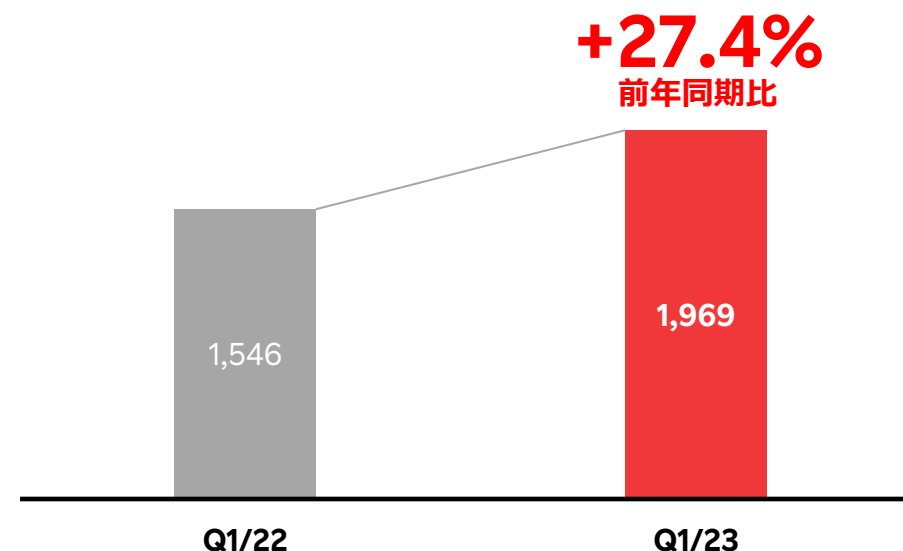
保険事業 四半期業績推移*

- 売上収益は、業務改善により不要となった再保険の解約とそれに伴う再保険収支の減少により前年比でマイナスであるが、新契約による売上収益は順調に進展。
- インターネットでの自動車保険販売や、コロナ規制の緩和により旅行保険販売が好調に伸長。また、コロナ影響の緩和に伴う支払い保険金の平準化、継続的なコスト効率化より、営業利益が増加。

売上収益 (百万円)



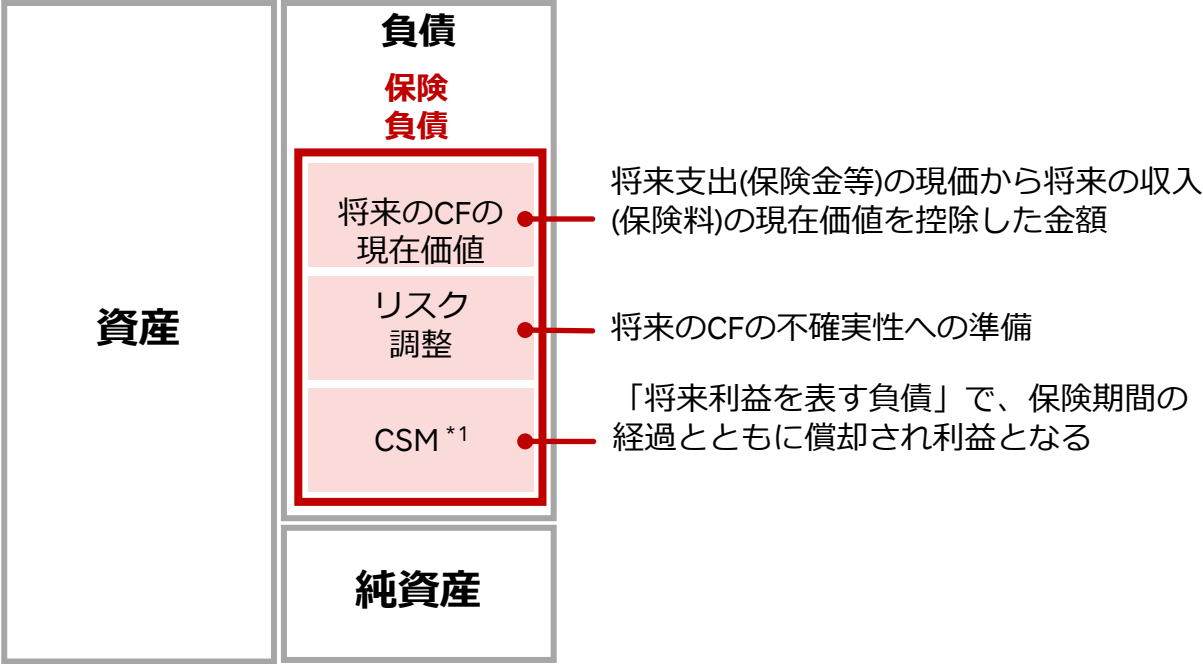
Non-GAAP営業利益 (百万円)



保険事業 IFRS第17号「保険契約」の適用(2023年度から発効)

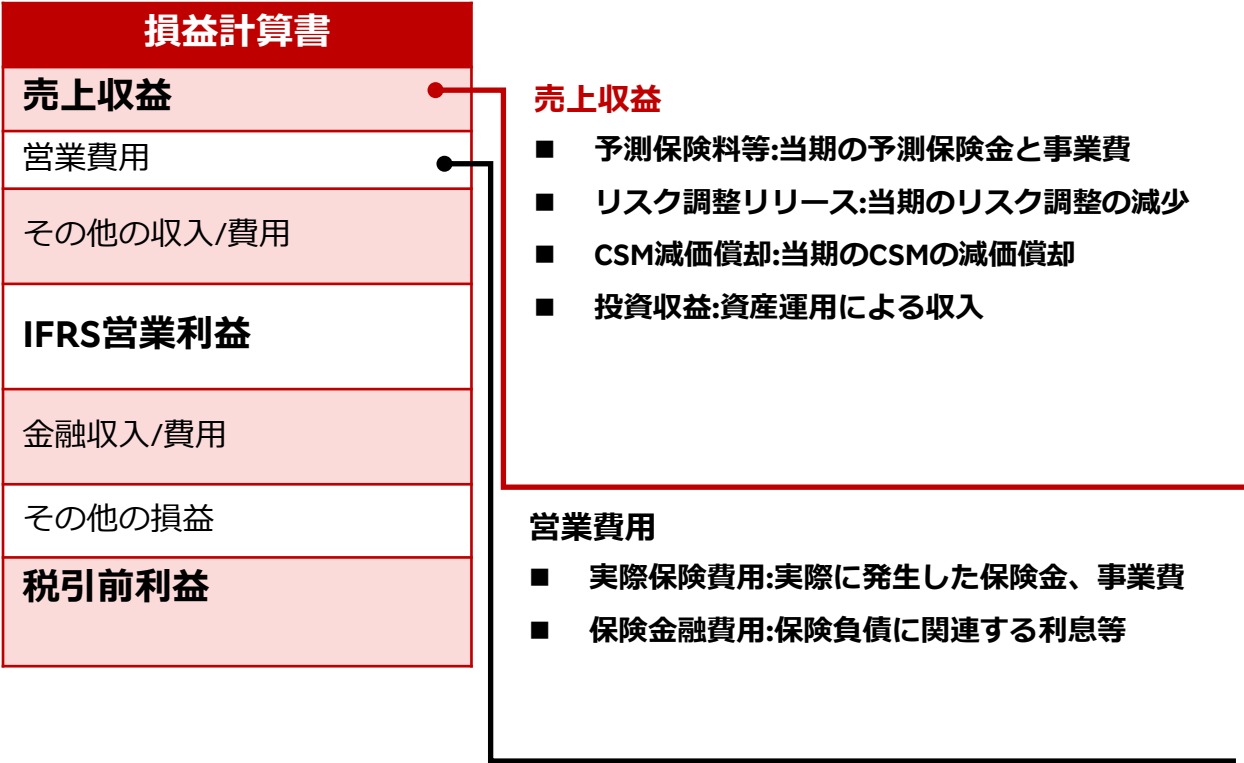
BSへの影響

- 保険期間中に獲得が見込まれる利益は、契約負債として計上され、将来の期間に分配
- 将来の収益を保険契約負債に計上することにより負債が増加

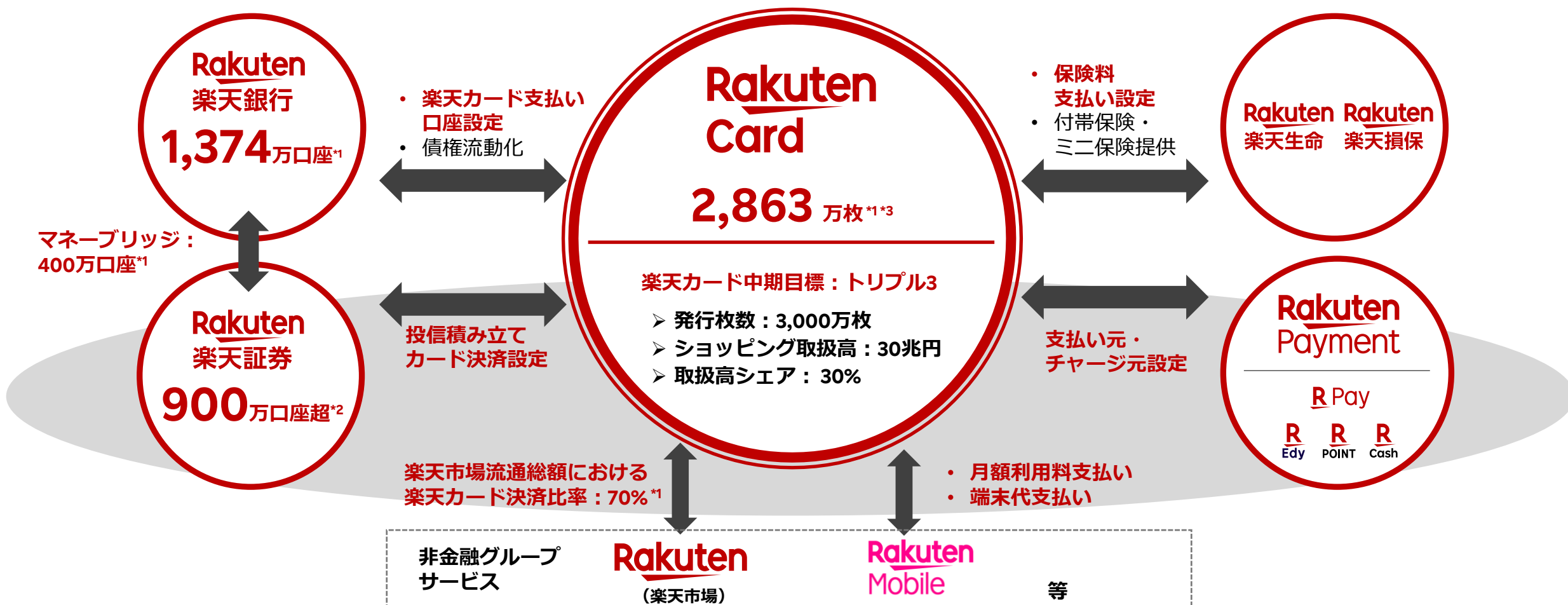


PLへの影響

- 収益は、保険契約期間にわたって均等に認識され、保険契約期間中の実際の業績と収益を適切反映
- 収益は、受け取った保険料を即時認識するのではなく、保険契約負債を取崩して認識



楽天カードを基軸とするフィンテック経済圏のさらなる強化

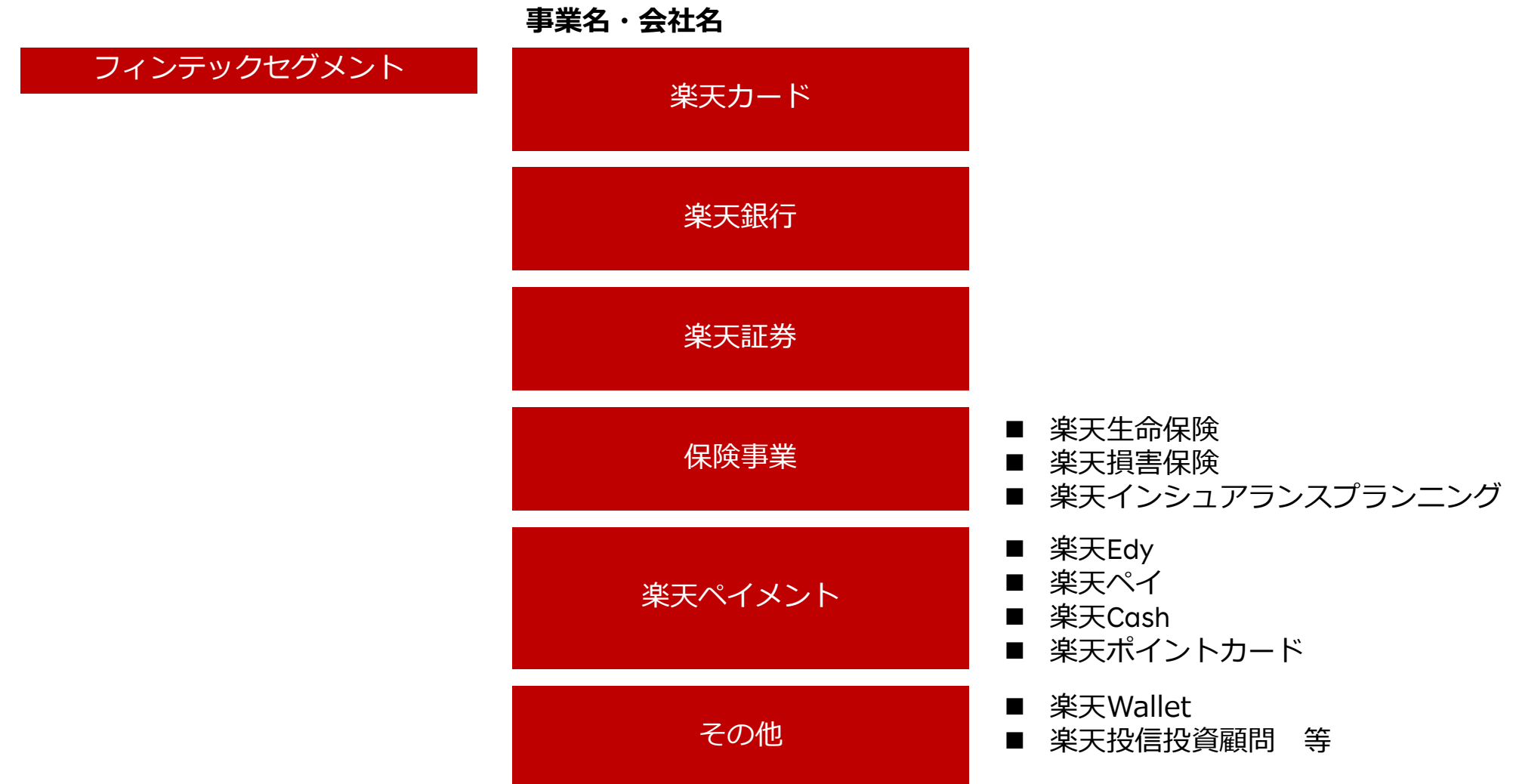


*1 2023年3月31日時点

*2 2023年5月12日現在

*3 「楽天カード」の二枚目発行分含む

フィンテックセグメントの構造

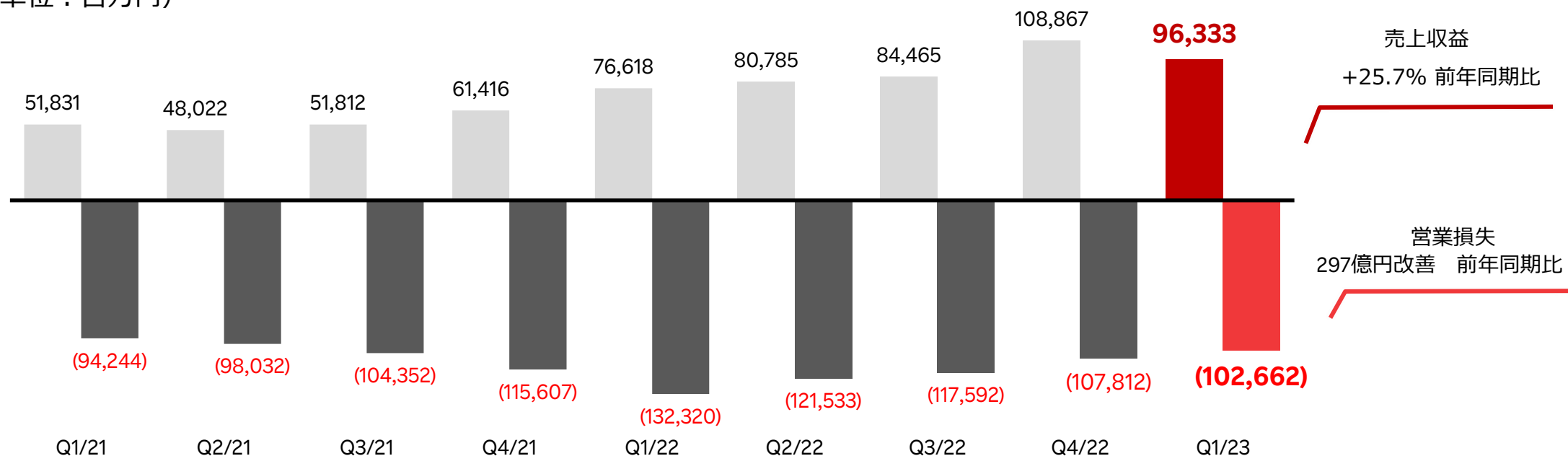


4. モバイル

モバイルセグメント 四半期業績推移*1*2

- 新料金プラン移行に伴いARPUが上昇。パートナー回線エリアから楽天回線エリアへの切り替えによる費用削減効果もあり、損益は継続的に改善

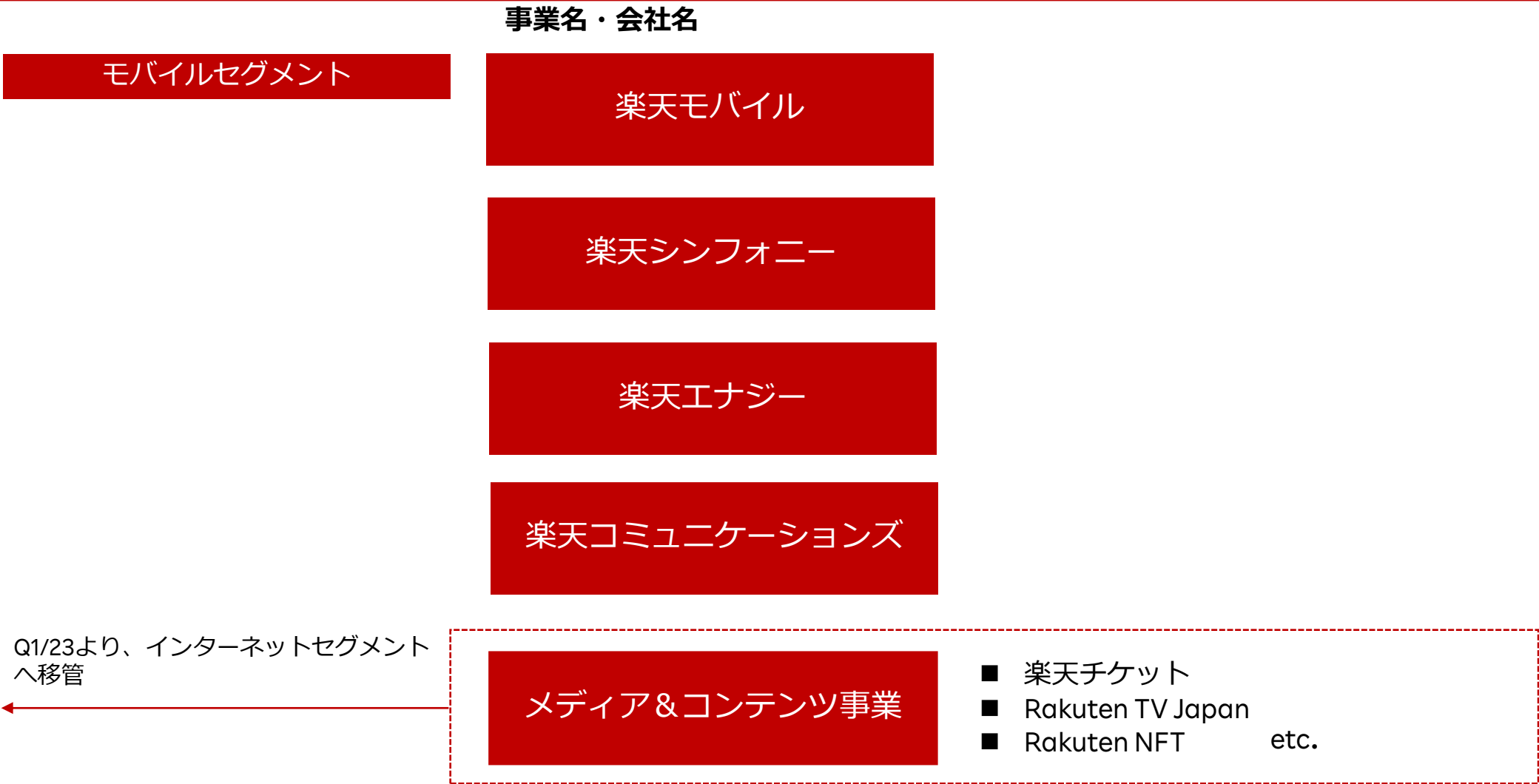
(単位：百万円)



*1 モバイルセグメントは楽天コミュニケーションズ、MNO事業、MVNE/O事業、エナジー事業、コンテンツ事業等により構成。

*2 Q2/21よりRakuten Kobo、Rakuten Viki、Rakuten Viber等の事業はインターネットサービスセグメントへ移動。

モバイルセグメントの構造



楽天モバイル株式会社 執行体制

■ 日本及びグローバルにおける事業を力強く推進

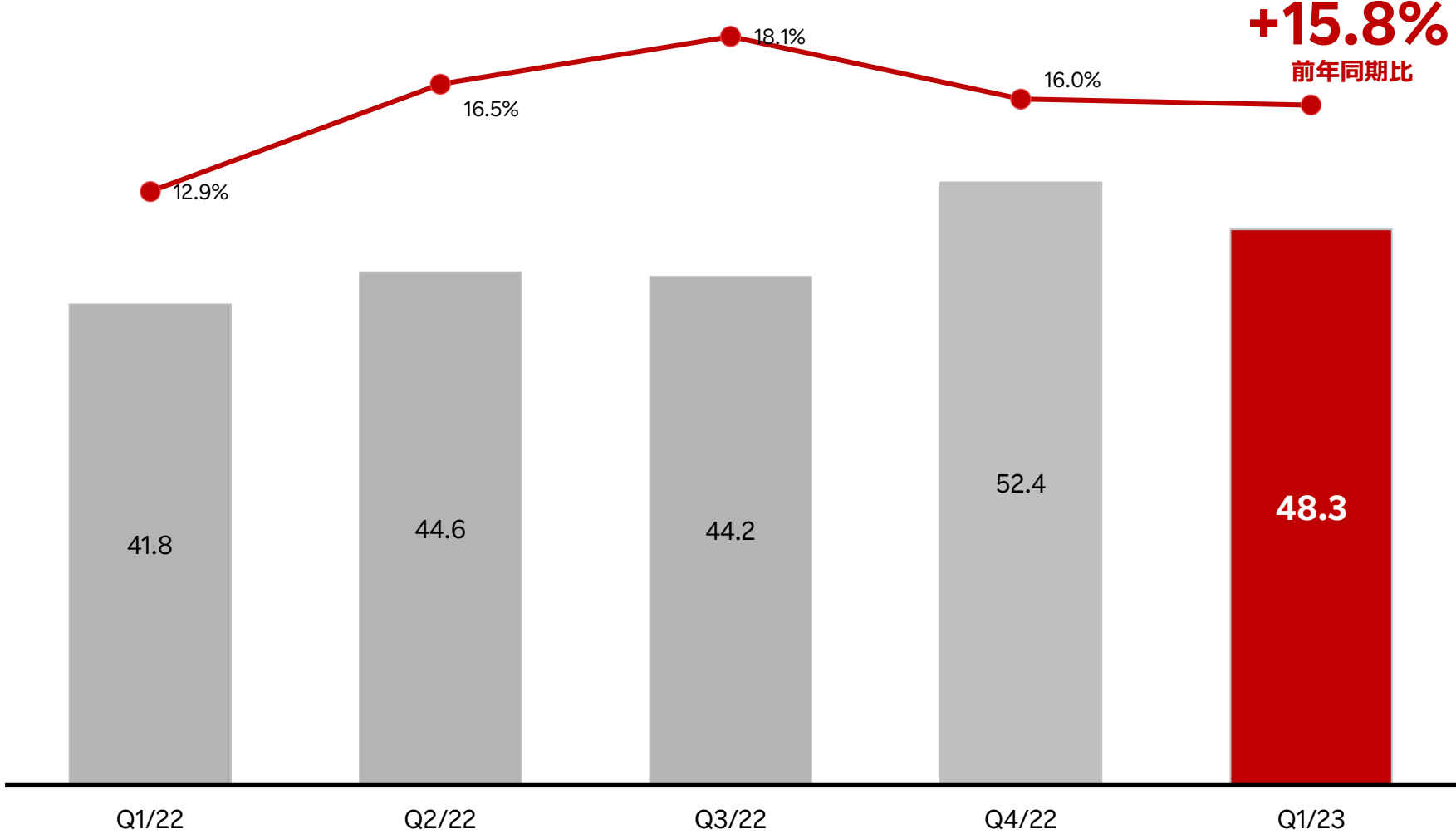
日本国内及びグローバル事業管掌		日本国内及びグローバル事業管掌		日本国内及びグローバル事業管掌		日本国内事業管掌	
代表取締役 会長	三木谷 浩史	代表取締役 共同CEO	鈴木 和洋 (2023年4月3日付で就任)	代表取締役 共同CEO	タレック・アミン	代表取締役 社長	矢澤 俊介
代表取締役副社長	松井 房樹	CTO (Chief Technology Officer)	シャラッド・スリ オアストーア	COO (Chief Operating Officer)		田村 篤司	
取締役副会長	百野 研太郎	CMO (Chief Marketing Officer)	河野 奈保	CCO (Chief Compliance Officer)		東林 知隆	
取締役副会長	廣瀬 研二	CFO (Chief Financial Officer)	前田 敦史	CWO (Chief Well-Being Officer)		小林 正忠	

*楽天モバイル株式会社 CSO (Chief Strategy Officer) 常務執行役員 古橋 洋人は5月末日をもって楽天グループ株式会社の顧問として就任予定。同日をもって、現職の楽天モバイル株式会社 CSO 常務執行役員、楽天シンフォニー株式会社 COO (Chief Operating Officer) 取締役社長、楽天グループ株式会社副社長執行役員は退任予定。

5. 広告事業

広告事業 売上収益*

(単位：十億円)

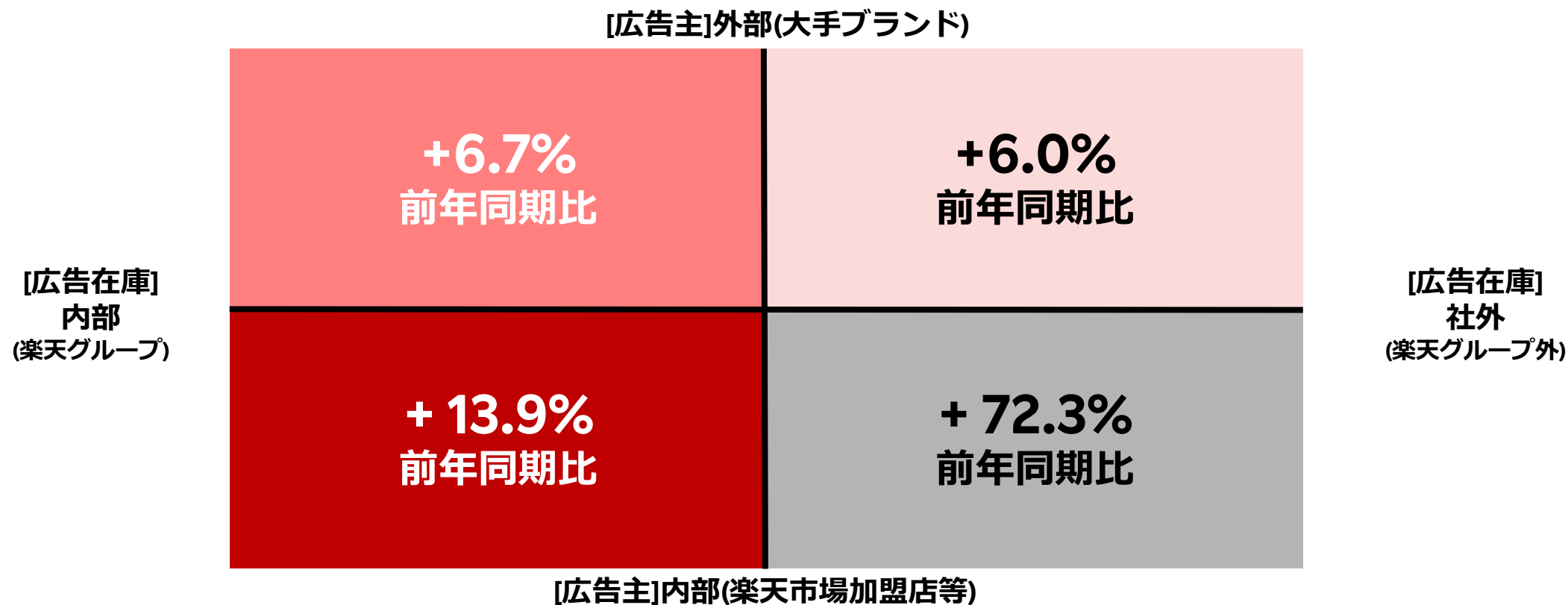


*各セグメント（インターネットサービス・フィンテック・モバイル）に計上される国内広告売上の合計値（内部取引含む）



広告事業 Q1/23 成長分析

- 堅調な成長を遂げている楽天市場や、コロナ規制緩和に伴う楽天トラベルの回復などの影響により、楽天グループ内における広告売上高が順調に拡大



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。